令和８年６月２５日
ＴＫＣシステム開発研究所

「法人税、住民税、事業税の欠損金等による差異」の計算式
（令和８年度 eTaxEffect[2026 年 07 月版]以降）

「注記:法定実効税率と税効果計算適用後の法人税等の負担率との差異の内訳」の「法人税、住民税、事業税の欠損金等による差異」欄には、法人税、住民税、事業税の各欠損金及び繰越欠損金の発生・使用により生ずる差異をまとめて表示します。

具体的には、以下の計算結果です。

なお、各金額の計算における円未満の端数は四捨五入します。

また、当項目はシステムの利用形態を「当期の税額計算と税効果計算の両方を行う」としている場合にのみ表示します。

「法人税、住民税、事業税の欠損金等による差異」
＝　下記１．(4)「小計(C=A+B)」
＋ 下記２．(8)「小計(G=D+E+F)」
＋ 下記３．(3)「差異(J=H-I)」
＋ 下記４．(7)「小計(N=K+L+M)」
＋ 下記５．(4)「当該事業税等相当額に対する控除対象個別帰属税額相当額(O)」
＋ 下記６．(3)「当該事業税等相当額に対する控除対象配賦欠損調整額相当額(P)」

１．通算対象所得金額による差異

(1) 通算対象所得金額及び当該金額に対する事業税等相当額

①【金額】
「302(403).当期の税額計算結果確認」の「所得金額・税額」タブの
「通算対象所得金額」(15 行目)
×（－１）

②【税率(%)】
「法定実効税率（注記用）」の「事業税等分」

③【税額(内訳)】
【金額】×【税率(%)】

(2) 当該事業税等相当額に対する法人税相当額(A)

①【金額】
上記(1) ③【税額(内訳)】の額

②【税率(%)】
「税額計算用に使用する税率」の「法人税[普通税率]」（当期分）

③【税額(内訳)】
【金額】×【税率(%)】

(3) 当該法人税相当額に対する地方法人税相当額(B)

①【金額】

上記(2) ③【税額(内訳)】の額

②【税率(%)】

「税額計算用に使用する税率」の「地方法人税」（当期分）

③【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

(3) 当該法人税相当額に対する防衛特別法人税相当額(C)

①【金額】

上記(2) ③【税額(内訳)】の額

②【税率(%)】

「税額計算用に使用する税率」の「防衛特別法人税」（当期分）

③【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

(4) 小計(D=A+B+C)

「小計(D=A+B+C)」

＝ 「当該事業税等相当額に対する法人税相当額(A)」

＋「当該法人税相当額に対する地方法人税相当額(B)」

＋「当該法人税相当額に対する防衛特別法人税相当額(C)」

２．法人税の繰越欠損金の使用による差異（事業税の欠損金不使用）

(1) 欠損金の控除額

①【金額】

「302(403).当期の税額計算結果確認」の「所得金額・税額」タブの「欠損金の控除額」(17 行目)

②【税率(%)】

表示しない

③【税額(内訳)】

表示しない

(2) 事業税の欠損金の控除額

①【金額】

「302(403).当期の税額計算結果確認」の「所得金額・税額」タブの「事業税の欠損金の控除額」(90 行目)

②【税率(%)】

表示しない

③【税額(内訳)】

表示しない

(3) 被配賦及び配賦欠損金控除額

①【金額】

「302(403).当期の税額計算結果確認」の「通算法人欠損金控除額」タブの「被配賦及び配賦欠損金控除額」

②【税率(%)】

表示しない

③【税額(内訳)】

表示しない

(4) 法人税の欠損金の使用額に対する事業税等相当額

①【金額】

（A）の額　×　（－１）

＜（A）の額＞
以下の合計額を（A）としています。
上記２．(1) ①【金額】の額
－ 上記２．(2) ①【金額】の額
＋ 上記２．(3) ①【金額】の額
※計算結果がマイナスの場合は０としています。

②【税率(%)】

「法定実効税率（注記用）」の「事業税等分」

③【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

(5) 当該事業税等相当額に対する法人税相当額(E)

①【金額】

上記２．(4) ③【税額(内訳)】の額

②【税率(%)】

「税額計算用に使用する税率」の「法人税[普通税率]」（当期分）

③【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

(6) 当該法人税相当額に対する地方法人税相当額(F)

①【金額】

上記２．(5) ③【税額(内訳)】の額

②【税率(%)】

「税額計算用に使用する税率」の「地方法人税」（当期分）

③【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

(7) 当該法人税相当額に対する防衛特別法人税相当額(G)

①【金額】

上記２．(5) ③【税額(内訳)】の額

②【税率(%)】

「税額計算用に使用する税率」の「防衛特別法人税」（当期分）

③【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

(7) 当該法人税相当額に対する住民税相当額(H)

①【金額】

上記２．(5) ③【税額(内訳)】の額

②【税率(%)】

「税額計算用に使用する税率」の「住民税(法人税割)」（当期分）

③【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

(8) 小計(I=E+F+G+H)

「小計(I=E+F+G+H)」

＝　「当該事業税等相当額に対する法人税相当額(E)」

＋「当該法人税相当額に対する地方法人税相当額(F)」

＋「当該法人税相当額に対する防衛特別法人税相当額(G)」

＋「当該法人税相当額に対する住民税相当額(H)」

３．控除対象通算適用前欠損調整額等の使用額に対する税率の差異

(1) 繰延税金資産等の取崩額(J)

①【金額】

以下の＜条件＞にあてはまる場合にのみ計算しています。＜条件＞にあてはまらない場合は０を表示します。

＜条件＞ 「302(403).当期の税額計算結果確認」の「所得金額・税額」タブの 「差引法人税額」(71 行目)が０円より大きい会社である。

「302(403).当期の税額計算結果確認」の「所得金額・税額」タブの

「控除対象通算適用前欠損調整額等の控除額」(72 行目)

②【税率(%)】

「法定実効税率（注記用）」の「控除対象通算適用前欠損調整額等（住民税分の下段）」

③【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

(2) 実際の税負担額(K)

①【金額】

上記３．(1) ①【金額】の額

②【税率(%)】

「税額計算用に使用する税率」の「住民税（法人税割）」（当期分）

③【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

(3) 差異(L=J-K)

「差異(L=J-K)」

＝　「繰延税金資産等の取崩額(J)」

　－「実際の税負担額(K)」

４．事業税の繰越欠損金の使用による差異（法人税の欠損金不使用）

(1) 事業税の欠損金の使用額

①【金額】

「302(403).当期の税額計算結果確認」の「所得金額・税額」タブの

「事業税の欠損金の控除額」(90 行目)

②【税率(%)】

表示しない

③【税額(内訳)】

表示しない

(2) 欠損金の控除額等

①【金額】

「302(403).当期の税額計算結果確認」の「所得金額・税額」タブの

「欠損金の控除額」(17 行目)

－　（A）の額

＜（A）の額＞
以下のいずれか小さい金額を（A）としています。
1)「302(403).当期の税額計算結果確認」の「所得金額・税額」タブの
「欠損金の控除額」(17 行目)
2)「被配賦及び配賦欠損金控除額」の【金額】×（－１）

②【税率(%)】

表示しない

③【税額(内訳)】

表示しない

(3) 事業税の欠損金の使用額に対する事業税等相当額

①【金額】

上記４．(1) ①【金額】の額

－上記４．(2) ①【金額】の額

※計算結果がマイナスの場合は０としています。

②【税率(%)】

「法定実効税率（注記用）」の「事業税等分」

③【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

(4) 当該事業税等相当額に対する法人税相当額(M)

①【金額】

上記４．(3) ③【税額(内訳)】の額

②【税率(%)】

「税額計算用に使用する税率」の「法人税[普通税率]」（当期分）

③【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

(5) 当該法人税相当額に対する地方法人税相当額(N)

①【金額】

上記４．(4) ③【税額(内訳)】の額

②【税率(%)】

「税額計算用に使用する税率」の「地方法人税]」（当期分）

③【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

(5) 当該法人税相当額に対する地方法人税相当額(O)

①【金額】

上記４．(4) ③【税額(内訳)】の額

②【税率(%)】

「税額計算用に使用する税率」の「防衛特別法人税]」（当期分）

③【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

(6) 当該法人税相当額に対する住民税相当額(P)

①【金額】

上記４．(4) ③【税額(内訳)】の額

②【税率(%)】

「税額計算用に使用する税率」の「住民税(法人税割)」（当期分）

③【税額(内訳)】
【金額】×【税率(%)】

(7) 小計(Q=M+N+O+P)
「小計(Q=M+N+O+P)」
＝ 「当該事業税等相当額に対する法人税相当額(M)」
＋「当該法人税相当額に対する地方法人税相当額(N)」
＋「当該法人税相当額に対する防衛特別法人税相当額(O)」
＋「当該法人税相当額に対する住民税相当額(P)」

５．投資税額控除等に係る控除対象個別帰属税額の発生による差異

(1) 控除対象個別帰属税額の発生額
①【金額】
「302(403).当期の税額計算結果確認」の「所得金額・税額」タブの
「（うち、控除対象個別帰属税額等分）」(77 行目)
②【税率(%)】
表示しない
③【税額(内訳)】
表示しない

(2) 法人税額の特別控除額
①【金額】
「302(403).当期の税額計算結果確認」の「所得金額・税額」タブの
「試験研究費の税額控除」(25 行目)
＋「給与等支給額増加､雇用者増加の税額控除」(26 行目)
＋「特定寄附金税額控除」(27 行目)
＋「その他の税額控除」(28 行目)
－「試験研究費の税額控除等」(67 行目)
②【税率(%)】
表示しない
③【税額(内訳)】
表示しない

(3) 投資税額控除等の使用額に対する事業税等相当額
①【金額】
以下の 1)と 2)のうち、いずれか小さい方の額を表示します。
1)上記５．(1) ①【金額】の額
2)上記５．(2) ①【金額】の額

②【税率(%)】
「税額計算用に使用する税率」の「事業税(所得割)[普通税率]」（当期分）
＋「税額計算用に使用する税率」の「事業税(所得割)[標準税率]」（当期分）
×「税額計算用に使用する税率」の「特別法人事業税」（当期分）
③【税額(内訳)】
【金額】×【税率(%)】

(4) 当該事業税等相当額に対する控除対象個別帰属税額相当額(R)
①【金額】
上記５．(3) ③【税額(内訳)】の額
②【税率(%)】
「法定実効税率（注記用）」の「控除対象通算適用前欠損調整額等（住民税分の下段）」
③【税額(内訳)】
【金額】×【税率(%)】

６．控除対象配賦欠損調整額による差異

(1) 控除対象配賦欠損調整額
①【金額】
「302(403).当期の税額計算結果確認」の「所得金額・税額」タブの
「（うち、控除対象配賦欠損調整額分）」(76 行目)
②【税率(%)】
表示しない
③【税額(内訳)】
表示しない

(2) 控除対象配賦欠損調整額に対する事業税等相当額
①【金額】
上記６．(1) ①【金額】の額
②【税率(%)】
「税額計算用に使用する税率」の「事業税(所得割)[普通税率]」（当期分）
＋「税額計算用に使用する税率」の「事業税(所得割)[標準税率]」（当期分）
×「税額計算用に使用する税率」の「特別法人事業税」（当期分）
③【税額(内訳)】
【金額】×【税率(%)】

(3) 当該事業税等相当額に対する控除対象配賦欠損調整額相当額(S)
①【金額】
上記６．(2) ③【税額(内訳)】の額

②【税率(%)】

「法定実効税率（注記用）」の「控除対象通算適用前欠損調整額等（住民税分の下段）」

③【税額(内訳)】

【金額】×【税率(%)】

７．合計(C+G+J+N+O+P)

「合計(C+G+J+N+O+P)」

＝　「小計(D=A+B+C)」

＋「小計(I=E+F+G+H)」

＋「差異(L=J-K)」

＋「小計(Q=M+N+O+P)」

＋「当該事業税等相当額に対する控除対象個別帰属税額相当額(R)」

＋「当該事業税等相当額に対する控除対象配賦欠損調整額相当額(S)」

以　上